

島生企乙第2182号
島地乙第71号
令和4年3月14日

各警察署長 殿

保存期間	3	年
------	---	---

島根県警察本部長

銃砲等又は刀剣類の所持許可等に関する各種調査の実施要領について（通達）

銃砲若しくはクロスボウ（以下「銃砲等」という。）又は刀剣類の所持許可、所持許可の更新、教習資格認定等（以下「所持許可等」という。）に關して的確な判断を行うためには、警察署における各種調査（以下「基礎調査」という。）が重要である。この基礎調査の実施要領は別添のとおりであるので、各警察署にあっては、下記の事項に留意の上、本実施要領に基づき必要な調査を実施して、個々の所持許可等に関する的確な判断を行い、不適格者を確実に排除して、厳格な銃砲刀剣類行政を推進されたい。

なお、本通達による運用は、令和4年3月15日から実施することとし、銃砲刀剣類の所持許可に関する各種調査の実施要領について（令和3年12月13日島生企乙第2522号ほか本部長通達）については、令和4年3月14日限り、その効力を失う。

記

1 実施体制等

- (1) 警察署長は、基礎調査の適正かつ円滑な実施のため、進捗状況等を十分に把握し、その過程で不審点や疑問点が生じ、再調査や調査先の拡大の必要がある場合等には、調査事項や調査先を具体的に指示するなど、的確な指揮を行うこと。
- (2) 生活安全（刑事）課（係）長（以下「担当課（係）長」という。）は、警察署長を補佐して、基礎調査の実効を期すとともに、その実施に伴うトラブルを防止するため、基礎調査に従事する者（以下「実施者」という。）に対し、基礎調査の重要性をよく認識させた上で、実施に当たっての留意事項、具体的な実施要領等についての的確に指示すること。
- (3) 基礎調査において疑義が生じた場合等には、生活安全部生活安全企画課（以下「生活安全企画課」という。）と協議するなど、連携を密にすること。このため、生活安全企画課は、基礎調査が適切に行われるよう、警察署に対して定期的に指導を行うこと。

2 留意事項

- (1) 基礎調査においては、所持許可等の申請をしている者（以下「申請者」という。）に係る機微にわたる個人情報を取り扱うこととなることから、その内容が外部に漏れることのないよう万全を期すこと。特に、周辺調査に当たって、当該情報を申請者以外の者に不用意に話したり、周辺調査により申請者以外の者から得た当

該情報を申請者に不用意に話したりすることのないよう、担当課（係）長は実施者に対して指導を徹底すること。

- (2) 周辺調査の実施に当たっては、調査を実効あるものとするため、特に支障がある場合を除き、原則として、申請者以外の者に対して申請者が所持許可等の申請を行っていることを告げた上で実施すること。このため、申請者に対して、あらかじめそのような調査を行う旨を、その必要性を含めて必ず説明すること。

所持許可等に関する各種調査の実施要領

本実施要領は、銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第6号。以下「法」という。）の規定に基づく所持許可等に関し、必要な調査を実施するための要領について記したものである。所持許可等の大半を猟銃及び空気銃（以下「猟銃等」という。）が占めている実態に鑑み、主として猟銃等を対象として、所持許可等に係る各種申請をしている者（以下「申請者」という。）に対する調査の原則について記している。

第1 一般的な調査の要領

所持許可等に関する調査は、最終的に申請者が所持許可等の欠格事由に該当するか否かを判断するためのものであることから、形式にとらわれることなく、実態を把握することに主眼を置いて実施するとともに、調査結果に多少とも疑義がある場合は、再調査を実施したり、必要に応じて調査先を拡大するなど、手段を尽くして疑問点の解明に努めなければならない。

特に、銃砲等又は刀剣類は、殺傷用具としての機能を有し、犯罪に使用されるおそれがあることから、これらの所持許可等の申請に伴う調査に当たっては、銃砲等又は刀剣類による事件の発生を未然に防止するということに主眼をおいて調査を行う必要がある。

1 面接調査

形式的、画一的な面接に終わることなく、個々具体的に行うとともに、言語、態度に注意し、無用の紛議を生じないように留意する。

2 周辺調査

申請者の居宅に赴き申請者本人と面接するとともに、申請者の配偶者又は同居の親族から聴取する。

近隣居住者・家主等、勤務先・取引関係者、狩猟・射撃仲間、縁故者・友人等の中から調査先として適当な者を指名させた上、これらの者の中から調査を実施するが、申請者に対し、追加で調査先として適当な者を追加するように依頼することができるほか、必要に応じて、担当者において別途調査対象を追加することができる。

調査に当たっては、調査の趣旨を明確に告げ、無用な誤解やトラブルを起こさないよう注意する。ただし、調査理由を明らかにすることにより、銃砲等が盗難被害に遭うなど、問題が生じるおそれがあると認められる場合はこの限りではない。

訪問調査を行うに当たっては、事前に調査先から希望日時を聴取し、可能な限り希望に添って調査を実施する。

3 各種照会

関係機関等に対する照会は、原則として「銃砲刀剣類関係事項照会書（銃砲刀剣類所持等取締法施行規則（昭和33年総理府令第16号）第95条及び別記様式第75号）により行う。

- 4 射撃場所の確認（クロスボウに係る所持許可（標的射撃）の申請の場合のみクロスボウの射撃場所の確保状況を確認する。

第2 調査の実施に当たっての着眼点

- 1 許可申請書若しくはその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、又は重要な事実の記載が欠けている場合（法第5条第1項柱書）
- 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者（法第5条第1項第2号）
- 3 精神障害若しくは発作による意識障害をもたらすその他銃砲等若しくは刀剣類の適正な取扱いに支障を及ぼすおそれがある病気として政令で定めるものにかかっている者又は介護保険法第5条の2第1項に規定する認知症である者（法第5条第1項第3号）
- 4 アルコール、大麻、麻薬、あへん又は覚醒剤の中毒者（法第5条第1項第4号）
- 5 自己の行為の是非を判別し、又は判別に従って行動する能力がなく、又は著しく低い者（法第5条第1項第5号）
- 6 住居の定まらない者（法第5条第1項第6号）
- 7 ストーカー規制法第2条第4項に規定するストーカー行為をし、同法第4条第1項の規定による警告を受け、又は同法第5条第1項の規定による命令若しくは同条第9項の規定によるその延長処分を受けた日から起算して3年を経過していない者（法第5条第1項第15号）
- 8 配偶者暴力防止法第10条第1項の規定による命令を受けた日から起算して3年を経過していない者（法第5条第1項第16号）
- 9 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で国家公安委員会規則で定めるものを行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者（法第5条第1項17号）
- 10 他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあると認めるに足りる相当な理由のある者（法第5条第1項第18号）